

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

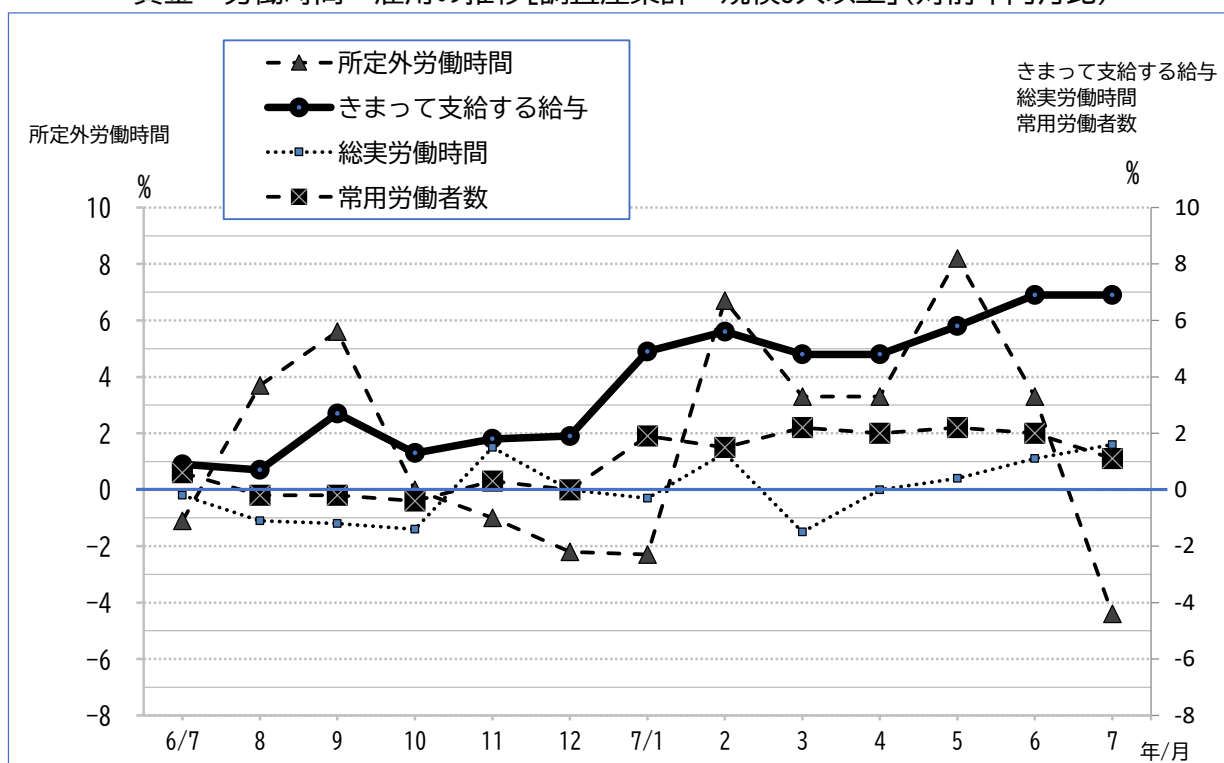
【令和7年7月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

概 要 （事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、267,412円で対前年同月比6.9%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、143.0時間で対前年同月比1.6%の増加
- ◇ 「所定外労働時間」は、8.6時間で対前年同月比4.4%の減少
- ◇ 「常用労働者数」は、306,047人で対前年同月比1.1%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



※令和6年1月分速報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。これに伴い、賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

1 賃金の動き

(規模5人以上)

7月の現金給与総額は、調査産業計で388,910円となり、前年同月に比べ5.9%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は267,412円で、前年同月に比べ6.9%増となった。

特に支払われた給与は121,498円であった。

実質賃金指数は112.4で、前年同月に比べ、2.6%増となった。

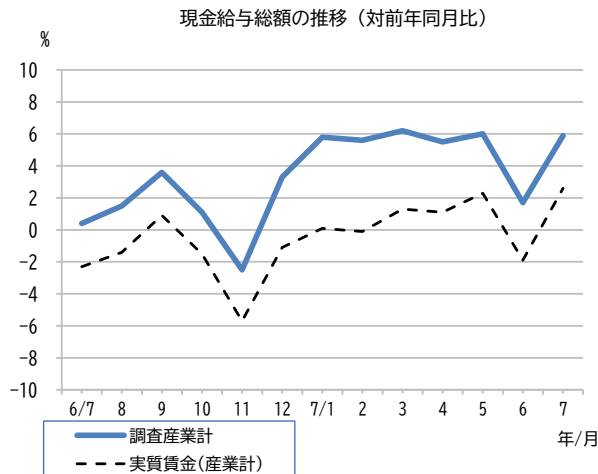


表1 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	円 388,910	% 5.9	円 267,412	% 6.9	円 248,924	% 6.1	円 18,488	円 121,498
建 設 業	498,313	11.3	367,703	12.7	342,646	10.5	25,057	130,610
製 造 業	506,113	△ 2.0	306,746	3.7	280,987	4.1	25,759	199,367
電気・ガス・熱・水道業	506,159	4.6	500,669	3.9	434,124	4.2	66,545	5,490
情 報 通 信 業	628,537	△ 5.8	361,193	5.0	332,647	4.1	28,546	267,344
運 輸 業, 郵 便 業	384,446	△ 22.1	269,421	△ 10.7	243,538	△ 13.3	25,883	115,025
卸 売 業, 小 売 業	355,476	27.6	208,284	22.5	195,397	21.4	12,887	147,192
金 融 業, 保 険 業	453,051	21.8	389,087	39.6	349,310	30.9	39,777	63,964
不動産業, 物品賃貸業	442,565	70.5	278,679	26.5	263,951	26.8	14,728	163,886
学術研究, 専門・技術サービス業	465,298	△ 1.5	335,229	5.4	322,980	7.0	12,249	130,069
宿泊業, 飲食サービス業	127,357	37.1	124,542	51.6	121,379	51.7	3,163	2,815
生活関連サービス業, 娯楽業	240,794	△ 10.8	164,648	△ 13.6	152,726	△ 19.0	11,922	76,146
教育, 学習支援業	340,667	1.8	295,529	△ 3.7	290,739	△ 3.5	4,790	45,138
医 療, 福 祉	358,752	15.1	264,481	1.0	250,456	1.9	14,025	94,271
複合サービス事業	470,974	38.6	306,332	12.0	289,019	10.7	17,313	164,642
サービス業 (他に分類されないもの)	316,386	3.4	235,319	11.9	209,506	6.9	25,813	81,067

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	円 424,706	% 1.4	円 285,890	% 2.5	円 262,146	% 1.3	円 23,744	円 138,816
建 設 業	500,382	△ 7.6	366,887	△ 2.2	334,077	△ 5.3	32,810	133,495
製 造 業	540,808	△ 4.6	321,252	2.6	289,790	1.7	31,462	219,556
電気・ガス・熱・水道業	521,290	3.9	518,223	3.8	446,339	4.7	71,884	3,067
情 報 通 信 業	708,859	△ 11.0	396,225	5.5	364,212	3.0	32,013	312,634
運 輸 業, 郵 便 業	441,053	0.7	273,146	5.7	247,791	3.7	25,355	167,907
卸 売 業, 小 売 業	284,960	△ 16.2	196,963	0.0	185,220	△ 1.8	11,743	87,997
金 融 業, 保 険 業	399,102	5.8	342,316	12.6	313,038	8.5	29,278	56,786
不動産業, 物品賃貸業	410,059	10.4	296,249	13.1	265,311	9.8	30,938	113,810
学術研究, 専門・技術サービス業	596,762	33.1	357,713	3.4	337,903	4.9	19,810	239,049
宿泊業, 飲食サービス業	112,479	4.3	107,035	6.6	102,563	6.3	4,472	5,444
生活関連サービス業, 娯楽業	140,635	22.1	106,294	9.6	103,216	11.8	3,078	34,341
教育, 学習支援業	406,334	21.2	335,025	4.5	330,111	4.8	4,914	71,309
医 療, 福 祉	383,436	11.5	278,094	△ 4.3	257,840	△ 4.3	20,254	105,342
複合サービス事業	396,464	7.3	295,378	5.7	272,419	3.5	22,959	101,086
サービス業 (他に分類されないもの)	327,407	13.8	232,200	14.3	201,366	7.2	30,834	95,207

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

7月の総実労働時間は、調査産業計で143.0時間で、前年同月に比べ1.6%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は134.4時間で前年同月に比べ2.0%増、所定外労働時間は8.6時間で、前年同月に比べ4.4%減となった。

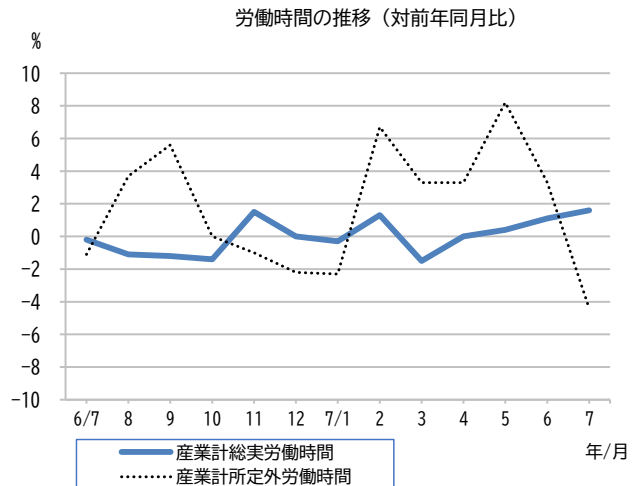


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本月	対前年同月差
	本月	対前年同月比	本月	対前年同月比	本月	対前年同月比		
調 査 産 業 計	時間 143.0	% 1.6	時間 134.4	% 2.0	時間 8.6	% △ 4.4	日 19.1	日 0.3
建 設 業	172.8	5.2	161.1	3.8	11.7	27.1	20.9	0.4
製 造 業	161.2	2.2	150.8	3.2	10.4	△ 10.3	19.8	0.4
電気・ガス・熱・水道業	166.9	△ 0.3	150.9	△ 1.0	16.0	6.7	20.0	△ 0.4
情 報 通 信 業	171.7	4.3	159.1	4.0	12.6	6.7	20.0	0.8
運 輸 業, 郵 便 業	171.4	△ 15.1	148.8	△ 10.2	22.6	△ 37.6	20.2	△ 1.0
卸 売 業, 小 売 業	131.9	13.3	124.6	11.6	7.3	55.2	19.3	0.2
金 融 業, 保 険 業	161.0	11.7	145.7	6.3	15.3	118.6	19.6	0.6
不動産業, 物品賃貸業	149.8	6.9	139.2	4.2	10.6	58.2	19.0	0.4
学術研究, 専門・技術サービス業	140.2	△ 9.5	135.2	△ 8.2	5.0	△ 35.1	17.7	△ 1.8
宿泊業, 飲食サービス業	86.4	33.1	83.9	34.1	2.5	8.7	14.3	2.9
生活関連サービス業, 娯楽業	112.9	△ 11.3	106.8	△ 8.7	6.1	△ 40.2	17.5	△ 0.4
教育, 学習支援業	126.6	△ 12.7	121.4	△ 9.5	5.2	△ 52.3	18.0	△ 1.2
医 療, 福 祉	138.6	△ 1.8	135.0	△ 1.3	3.6	△ 16.3	19.9	0.7
複合サービス事業	158.6	3.7	150.3	3.2	8.3	13.7	21.0	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	144.6	5.3	132.5	2.0	12.1	63.6	18.8	0.1

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本月	対前年同月差
	本月	対前年同月比	本月	対前年同月比	本月	対前年同月比		
調 査 産 業 計	時間 146.5	% △ 1.5	時間 136.6	% △ 1.6	時間 9.9	% 1.0	日 19.1	日 0.1
建 設 業	169.6	2.4	157.3	0.5	12.3	33.6	20.3	0.3
製 造 業	160.8	1.3	148.8	1.4	12.0	0.9	19.5	0.2
電気・ガス・熱・水道業	169.2	0.7	151.8	0.3	17.4	4.8	20.2	△ 0.1
情 報 通 信 業	179.0	3.9	165.0	1.5	14.0	44.4	20.8	0.7
運 輸 業, 郵 便 業	179.4	△ 2.5	151.6	△ 1.6	27.8	△ 7.7	20.5	△ 0.3
卸 売 業, 小 売 業	128.4	△ 3.2	122.5	△ 3.3	5.9	△ 1.6	18.4	△ 0.2
金 融 業, 保 険 業	157.4	3.0	140.0	△ 1.1	17.4	55.4	19.3	△ 0.4
不動産業, 物品賃貸業	170.6	3.7	155.8	1.9	14.8	26.5	20.7	0.6
学術研究, 専門・技術サービス業	164.6	5.8	156.4	6.5	8.2	△ 5.8	20.3	0.8
宿泊業, 飲食サービス業	79.5	3.8	76.4	3.5	3.1	10.7	13.3	0.7
生活関連サービス業, 娯楽業	75.9	△ 7.2	72.9	△ 8.3	3.0	30.5	12.9	△ 0.4
教育, 学習支援業	123.3	△ 18.8	119.3	△ 14.2	4.0	△ 69.0	18.2	△ 1.2
医 療, 福 祉	140.1	△ 4.9	135.8	△ 4.9	4.3	△ 4.4	19.6	0.3
複合サービス事業	160.4	1.2	149.5	0.0	10.9	21.0	20.6	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	144.5	6.5	130.6	1.9	13.9	82.8	18.8	0.3

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

常用労働者数（対前年同月比）およびパートタイム比率の推移

（規模5人以上）

7月の常用労働者数は、調査産業計で306,047人で、前年同月に比べ1.1%増となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は85,569人で、常用労働者に占める割合は28.0%であった。

労働異動率をみると、調査産業計で入職率1.28%、離職率1.41%であった。

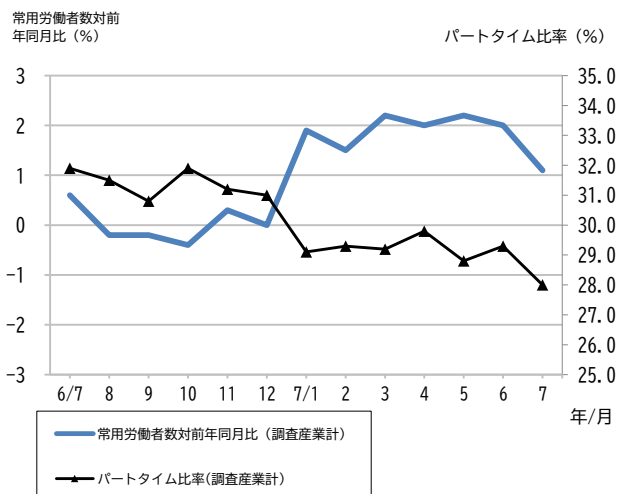


表5 本月末推計労働者、労働異動率（規模5人以上）

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	パートタイム労働者数							
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	306,047	1.1	85,569	28.0	3,920	1.28	4,307	1.41
建 設 業	19,627	△ 0.6	811	4.1	232	1.19	108	0.55
製 造 業	67,173	0.5	5,727	8.5	524	0.78	648	0.96
電気・ガス・熱・水道業	3,018	△ 4.7	69	2.3	51	1.62	182	5.78
情 報 通 信 業	5,427	3.1	708	13.0	53	0.98	14	0.26
運 輸 業， 郵 便 業	14,693	△ 1.0	1,928	13.1	54	0.37	10	0.07
卸 売 業， 小 売 業	50,811	0.6	24,353	47.9	479	0.93	904	1.76
金 融 業， 保 険 業	7,864	24.6	167	2.1	257	3.28	236	3.01
不動産業、物品賃貸業	2,677	△ 4.1	648	24.2	2	0.07	4	0.15
学術研究、専門・技術サービス業	7,929	△ 0.9	234	3.0	10	0.12	259	3.17
宿泊業、飲食サービス業	23,421	11.7	18,617	79.5	712	3.05	650	2.78
生活関連サービス業、娯楽業	8,223	△ 10.6	5,077	61.7	265	3.20	331	3.99
教育， 学 習 支 援 業	19,729	△ 3.1	5,368	27.2	289	1.47	233	1.18
医 療， 福 祉	50,486	1.7	14,392	28.5	598	1.19	392	0.78
複合サービス事業	2,913	△ 4.4	538	18.5	24	0.82	22	0.76
サービス業（他に分類されないもの）	22,056	△ 0.7	6,932	31.4	370	1.68	314	1.43

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率（規模30人以上）

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	パートタイム労働者数							
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	174,500	0.6	43,235	24.8	3,106	1.79	2,339	1.35
建 設 業	6,287	△ 0.6	209	3.3	51	0.81	65	1.03
製 造 業	51,577	1.3	3,704	7.2	479	0.93	547	1.06
電気・ガス・熱・水道業	2,674	△ 5.3	39	1.5	51	1.82	182	6.49
情 報 通 信 業	4,200	4.0	274	6.5	53	1.27	14	0.34
運 輸 業， 郵 便 業	8,528	△ 5.8	1,240	14.5	54	0.64	10	0.12
卸 売 業， 小 売 業	18,803	2.3	10,455	55.6	309	1.65	236	1.26
金 融 業， 保 険 業	3,636	51.6	138	3.8	141	3.93	94	2.62
不動産業、物品賃貸業	582	4.1	194	33.3	2	0.34	4	0.68
学術研究、専門・技術サービス業	4,376	△ 0.1	234	5.3	10	0.23	22	0.50
宿泊業、飲食サービス業	6,811	3.7	6,162	90.5	637	9.98	206	3.23
生活関連サービス業、娯楽業	2,763	△ 3.7	2,301	83.3	265	10.02	147	5.56
教育， 学 習 支 援 業	12,466	△ 6.2	2,935	23.5	158	1.27	167	1.34
医 療， 福 祉	33,121	0.4	9,296	28.1	598	1.82	392	1.19
複合サービス事業	2,081	△ 4.6	475	22.8	15	0.72	15	0.72
サービス業（他に分類されないもの）	16,595	△ 0.9	5,579	33.6	283	1.71	238	1.44

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表

(規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和3年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和4年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和5年	98.3	△ 1.4	92.9	△ 5.0	109.4	4.9	98.2	△ 1.5	92.8	△ 5.1	107.4	3.8
令和6年	100.1	1.5	91.8	△ 1.5	112.7	4.4	99.4	0.9	91.2	△ 2.0	110.0	3.7
令和6年 7	119.7	0.4	109.5	△ 2.3	158.7	11.1	98.9	0.9	90.5	△ 1.8	110.9	3.8
8	83.7	1.5	76.3	△ 1.4	95.5	7.1	98.3	0.7	89.6	△ 2.2	109.0	3.0
9	84.4	3.6	77.1	0.9	92.9	4.5	100.2	2.7	91.6	0.1	110.0	3.1
10	82.0	1.1	74.5	△ 1.5	91.5	1.8	98.7	1.3	89.6	△ 1.3	110.5	2.8
11	88.1	△ 2.5	79.4	△ 5.7	97.4	4.7	100.5	1.8	90.6	△ 1.4	112.2	3.7
12	183.5	3.3	164.3	△ 1.1	216.0	2.6	100.4	1.9	89.9	△ 2.4	112.0	3.2
令和7年 1	87.5	5.8	77.2	0.1	92.7	4.3	102.7	4.9	90.6	△ 0.7	108.5	1.5
2	86.6	5.6	76.4	△ 0.1	90.8	0.9	104.3	5.6	92.1	△ 0.1	110.4	1.9
3	90.8	6.2	80.8	1.3	99.1	10.5	103.4	4.8	92.0	△ 0.1	110.3	1.9
4	89.7	5.5	79.7	1.1	97.0	4.3	105.5	4.8	93.8	0.4	114.3	3.2
5	89.5	6.0	79.4	2.3	96.3	△ 1.7	105.0	5.8	93.2	2.1	112.7	2.5
6	142.5	1.7	126.4	△ 1.9	150.2	6.9	107.1	6.9	95.0	3.0	114.9	3.3
7	126.8	5.9	112.4	2.6	155.6	△ 2.0	105.7	6.9	93.7	3.5	115.0	3.7

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和4年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和5年	97.5	△ 1.5	104.2	△ 0.2	96.9	△ 0.8	103.3	1.2	105.8	△ 10.3	116.7	△ 13.7
令和6年	97.2	△ 0.8	104.1	△ 0.1	96.5	△ 0.7	103.5	0.0	108.0	△ 1.5	112.6	△ 1.2
令和6年 7	98.7	△ 0.2	105.3	△ 1.3	98.1	△ 0.1	104.7	△ 1.4	107.1	△ 1.1	113.7	1.7
8	92.4	△ 1.1	97.3	1.7	91.9	△ 1.3	96.6	1.0	100.0	3.7	106.9	11.2
9	97.1	△ 1.2	105.2	△ 1.2	96.0	△ 1.7	104.6	△ 1.2	113.1	5.6	113.7	△ 1.7
10	97.3	△ 1.4	103.7	△ 2.8	96.3	△ 1.3	102.8	△ 3.3	113.1	0.0	115.7	3.5
11	100.2	1.5	111.3	3.3	99.2	1.6	110.6	3.7	115.5	△ 1.0	121.6	0.0
12	97.6	0.0	107.5	0.9	96.9	0.2	106.7	1.3	108.3	△ 2.2	118.6	△ 4.7
令和7年 1	90.8	△ 0.3	92.1	△ 1.7	90.1	△ 0.1	92.6	△ 0.2	101.2	△ 2.3	85.3	△ 19.5
2	98.1	1.3	108.0	2.1	97.0	0.9	107.9	2.9	114.3	6.7	109.8	△ 6.6
3	95.3	△ 1.5	100.7	△ 2.5	94.0	△ 1.9	100.1	△ 2.0	114.3	3.3	107.8	△ 9.9
4	101.3	0.0	108.1	△ 0.7	100.4	△ 0.3	108.2	△ 0.6	114.3	3.3	105.9	△ 3.6
5	96.5	0.4	98.1	△ 0.6	95.6	△ 0.1	98.4	△ 0.2	109.5	8.2	94.1	△ 5.9
6	102.6	1.1	108.3	△ 0.6	102.1	1.0	109.0	0.0	109.5	3.3	98.0	△ 9.1
7	100.3	1.6	107.6	2.2	100.1	2.0	108.0	3.2	102.4	△ 4.4	102.0	△ 10.3

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.9	100.0	1.8	100.0	△ 3.3	100.0	6.4	100.0	1.7	100.0	△ 27.1
令和3年	100.4	0.4	95.2	△ 4.8	99.1	△ 0.9	93.1	△ 6.9	103.8	3.8	114.9	14.9
令和4年	100.3	△ 0.1	96.2	1.1	97.7	△ 1.3	93.3	0.2	109.3	5.3	121.5	5.8
令和5年	102.1	1.7	96.4	0.1	95.5	△ 2.4	95.3	2.1	123.2	12.6	103.6	△ 14.7
令和6年	102.4	0.3	95.5	△ 0.9	94.8	△ 0.7	94.8	△ 0.5	126.4	2.6	99.3	△ 4.2
令和6年 7	103.1	0.6	95.4	△ 1.2	94.0	△ 2.1	94.5	△ 1.3	131.3	6.6	101.1	△ 0.7
8	102.7	△ 0.2	95.2	△ 1.7	94.3	△ 1.8	94.5	△ 1.5	129.2	3.6	98.8	△ 3.9
9	102.6	△ 0.2	95.2	△ 1.4	95.2	△ 0.1	94.6	△ 1.1	126.1	△ 0.2	97.5	△ 3.8
10	102.7	△ 0.4	95.4	△ 0.7	93.7	△ 0.8	94.6	△ 0.6	130.6	0.1	99.7	△ 1.9
11	102.8	0.3	95.4	△ 0.7	94.8	△ 0.1	94.6	△ 0.6	127.9	1.1	99.7	△ 1.1
12	102.6	0.0	95.4	△ 0.7	94.8	0.3	94.7	△ 0.5	127.0	△ 0.9	98.7	△ 2.5
令和7年 1	103.9	1.9	96.7	0.4	98.8	3.9	96.5	0.6	120.6	△ 2.7	94.6	△ 2.1
2	103.5	1.5	96.3	0.0	98.1	2.9	95.3	△ 0.3	121.0	△ 1.7	101.8	2.0
3	103.6	2.2	96.5	1.9	98.3	4.7	96.1	2.9	120.6	△ 3.7	96.2	△ 6.5
4	104.3	2.0	98.1	2.5	98.2	2.8	97.7	3.3	123.9	0.2	98.5	△ 4.4
5	104.4	2.2	97.9	2.6	99.6	4.3	97.6	2.8	120.0	△ 2.5	97.4	0.3
6	104.9	2.0	98.7	3.5	99.3	3.8	97.8	2.9	122.9	△ 1.8	103.4	7.7
7	104.2	1.1	95.9	0.5	100.6	7.0	96.4	2.0	116.3	△ 11.4	87.5	△ 13.5

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和5年	101.3	△ 1.1	95.7	△ 4.8	106.1	0.9	102.4	△ 1.1	96.8	△ 4.7	106.1	0.7
令和6年	101.8	1.7	93.4	△ 1.3	109.6	4.8	101.9	0.6	93.5	△ 2.3	108.0	3.1
令和6年 7	122.6	1.4	112.2	△ 1.2	158.5	14.7	102.0	0.8	93.3	△ 1.9	109.8	4.3
8	84.2	3.2	76.8	0.3	92.3	9.5	102.2	1.5	93.2	△ 1.5	108.6	4.2
9	84.2	2.1	77.0	△ 0.5	90.2	5.6	102.5	1.3	93.7	△ 1.3	109.1	3.9
10	82.4	0.2	74.8	△ 2.3	87.8	1.3	102.4	0.6	93.0	△ 2.0	109.8	3.5
11	86.8	△ 7.6	78.3	△ 10.4	93.5	6.0	103.5	0.2	93.3	△ 3.0	110.5	4.0
12	197.3	6.4	176.6	1.9	216.0	4.0	103.3	1.1	92.5	△ 3.1	109.6	2.8
令和7年 1	84.4	3.9	74.5	△ 1.6	89.6	6.3	101.6	2.0	89.7	△ 3.3	106.7	2.8
2	83.5	2.8	73.7	△ 2.6	87.3	1.7	103.5	3.0	91.4	△ 2.6	109.5	3.6
3	89.0	3.5	79.2	△ 1.2	97.2	14.0	102.2	1.9	90.9	△ 2.9	108.7	3.1
4	87.7	4.5	78.0	0.3	94.2	6.2	105.1	2.4	93.4	△ 1.9	113.1	4.3
5	83.9	1.3	74.4	△ 2.4	90.7	1.9	103.6	2.6	91.9	△ 1.1	110.2	3.1
6	148.0	△ 0.7	131.3	△ 4.3	151.5	5.0	105.7	3.1	93.8	△ 0.5	112.3	3.1
7	124.3	1.4	110.2	△ 1.8	151.2	△ 4.6	104.5	2.5	92.6	△ 0.8	112.6	2.6

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和5年	100.0	△ 1.3	101.2	△ 1.5	98.7	△ 0.5	100.6	△ 0.2	119.0	△ 8.2	108.8	△ 12.6
令和6年	99.0	△ 1.0	100.9	△ 0.4	98.6	△ 0.1	101.1	0.3	103.7	△ 13.1	97.9	△ 8.0
令和6年 7	101.4	△ 0.6	102.4	△ 1.9	101.5	0.5	102.8	△ 1.4	100.0	△ 14.7	97.5	△ 7.8
8	95.4	△ 0.4	95.0	2.7	95.2	0.2	95.2	3.0	98.0	△ 7.6	93.4	1.7
9	98.0	△ 2.6	101.5	△ 1.9	97.5	△ 2.0	101.5	△ 1.6	105.1	△ 9.6	101.6	△ 5.4
10	100.3	△ 1.8	101.7	△ 1.6	99.9	△ 0.5	101.5	△ 1.6	106.1	△ 16.1	103.3	△ 3.1
11	102.5	0.1	108.5	3.5	101.9	1.2	108.6	4.0	110.2	△ 12.9	106.6	△ 3.7
12	99.7	△ 0.4	103.9	0.0	99.3	0.6	104.1	1.2	106.1	△ 11.9	101.6	△ 11.5
令和7年 1	89.8	△ 2.6	89.9	△ 0.1	89.4	△ 2.5	90.3	0.2	94.9	△ 5.1	84.4	△ 5.5
2	96.9	△ 0.8	103.5	1.5	96.3	△ 0.8	103.6	1.4	105.1	0.0	102.5	2.5
3	92.9	△ 5.2	96.3	△ 3.8	92.3	△ 5.2	96.4	△ 3.4	101.0	△ 4.8	94.3	△ 8.7
4	100.5	△ 1.8	103.2	△ 1.4	100.4	△ 1.6	103.7	△ 1.5	103.1	△ 3.7	97.5	0.0
5	95.2	△ 2.5	95.1	0.2	95.2	△ 2.5	96.1	0.4	94.9	△ 3.2	83.6	△ 1.9
6	100.9	△ 1.7	103.3	△ 2.3	101.0	△ 1.6	104.6	△ 1.9	99.0	△ 4.0	88.5	△ 7.7
7	99.9	△ 1.5	103.7	1.3	99.9	△ 1.6	104.2	1.4	101.0	1.0	98.4	0.9

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 3.2	100.0	2.6	100.0	△ 3.0	100.0	3.9	100.0	△ 4.2	100.0	△ 9.1
令和3年	103.7	3.7	97.4	△ 2.6	102.0	2.0	96.7	△ 3.3	109.9	9.9	109.5	9.5
令和4年	103.0	△ 0.7	97.2	△ 0.2	101.4	△ 0.7	95.7	△ 1.1	111.5	1.5	112.7	2.9
令和5年	103.6	0.6	96.9	△ 0.3	98.6	△ 2.7	94.8	△ 0.7	126.2	13.1	120.2	6.7
令和6年	103.8	0.2	97.9	1.0	97.7	△ 0.9	96.4	1.7	130.8	3.6	113.7	△ 5.4
令和6年 7	104.4	0.4	98.4	1.0	98.2	△ 0.8	96.9	1.5	131.8	4.2	112.2	△ 4.9
8	104.2	0.2	98.1	0.8	98.1	△ 0.2	96.6	1.3	131.4	2.0	114.0	△ 3.8
9	104.4	0.9	98.0	0.8	98.3	△ 0.1	96.7	1.5	131.4	4.1	111.9	△ 5.6
10	103.8	0.5	98.2	1.3	97.6	△ 0.5	96.9	1.9	130.9	3.2	110.8	△ 4.2
11	103.9	0.6	98.5	1.7	97.1	△ 1.6	96.9	1.7	133.8	7.8	113.1	△ 1.0
12	103.9	0.6	98.5	1.7	97.6	△ 0.4	96.9	1.9	131.5	3.7	113.8	△ 2.2
令和7年 1	104.4	1.4	98.1	1.4	96.8	0.2	96.4	1.2	137.7	5.1	115.6	3.9
2	104.0	0.9	97.7	1.1	96.8	△ 0.1	96.2	1.7	135.7	3.8	112.8	△ 4.2
3	103.6	0.7	97.7	0.8	96.3	△ 0.4	96.2	1.2	136.1	4.4	113.2	△ 3.5
4	104.1	0.1	99.4	0.9	98.1	△ 0.3	98.1	1.4	131.0	1.9	111.8	△ 4.9
5	104.0	0.0	99.2	1.0	98.3	△ 0.3	97.8	1.0	129.3	1.2	113.3	0.1
6	104.5	0.1	99.8	1.4	98.5	0.1	98.7	1.9	131.2	0.5	109.1	△ 2.6
7	105.0	0.6	99.7	1.3	98.3	0.1	98.6	1.8	134.7	2.2	108.6	△ 3.2

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

◆◆◆◆ 全 国 調 査 の 結 果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和7年7月確報)

産 業	現金給与総額									
			きまって支給				所 定 外 給 与		特別に支払われ	
	前年比		する給与		前年比		前年比		た給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	416,744	3.4	289,946	2.1	269,793	2.0	20,153	3.0	126,798	6.3
鉱業、採石業等	535,898	9.1	354,920	4.0	329,749	4.0	25,171	4.1	180,978	20.8
建 設 業	588,988	8.4	368,570	1.7	342,490	1.0	26,080	10.9	220,418	21.9
製 造 業	600,619	4.5	340,212	4.0	307,628	3.6	32,584	7.6	260,407	5.3
電気・ガス業	614,909	23.3	490,917	4.6	430,426	3.8	60,491	10.7	123,992	316.4
情 報 通 信 業	543,869	5.1	422,734	2.0	388,964	2.5	33,770	△ 2.7	121,135	17.2
運輸業、郵便業	447,140	5.1	322,222	△ 0.5	278,564	△ 1.1	43,658	3.0	124,918	22.8
卸売業、小売業	399,567	0.4	253,972	2.2	241,112	2.1	12,860	3.6	145,595	△ 2.7
金融業、保険業	496,465	6.4	426,566	6.3	397,588	6.1	28,978	8.1	69,899	7.2
不動産・物品賃貸業	520,487	6.9	338,786	3.8	316,882	4.1	21,904	0.2	181,701	13.0
学 術 研 究 等	600,807	0.1	412,203	1.5	385,722	1.4	26,481	4.1	188,604	△ 3.0
飲食サービス業等	153,514	0.7	132,559	0.9	125,147	0.9	7,412	0.5	20,955	△ 0.4
生活関連サービス等	268,892	6.4	219,558	6.6	208,872	6.2	10,686	13.8	49,334	5.6
教育、学習支援業	362,993	△ 0.7	303,579	0.2	296,320	0.1	7,259	5.1	59,414	△ 5.0
医 療、福 祉	350,844	3.7	270,122	2.8	256,397	3.2	13,725	△ 5.2	80,722	6.7
複合サービス事業	400,159	9.1	312,271	4.7	296,639	5.2	15,632	△ 4.9	87,888	28.2
その他のサービス業	320,807	5.5	255,704	1.1	236,239	1.1	19,465	1.0	65,103	27.6
事業所規模30人以上										
調 査 産 業 計	476,302	3.6	324,962	2.4	299,529	2.2	25,433	3.4	151,340	6.2
製 造 業	657,646	4.3	360,148	4.2	322,286	3.7	37,862	—	297,498	—
卸売業、小売業	473,236	1.5	288,935	3.2	273,168	3.0	15,767	—	184,301	—
医 療、福 祉	402,075	3.5	306,223	2.6	287,331	3.0	18,892	—	95,852	—

※ 事業所規模30人以上の所定外給与は公表されていない。特別に支払われた給与の前年比については、産業計しか公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和7年7月確報)

産 業	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
			所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間			
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	141.8	0.3	132.0	0.4	9.8	△ 3.0	18.4	0.1
鉱業、採石業等	170.3	1.9	159.1	3.6	11.2	△ 17.6	20.9	0.0
建 設 業	169.6	0.6	157.1	0.8	12.5	△ 0.8	20.9	0.2
製 造 業	164.5	1.3	151.0	1.5	13.5	△ 0.8	19.9	0.3
電気・ガス業	167.3	1.9	151.0	1.2	16.3	8.0	20.0	0.2
情 報 通 信 業	167.8	1.4	151.9	1.6	15.9	0.0	19.9	0.3
運輸業、郵便業	168.0	△ 0.5	146.6	△ 0.3	21.4	△ 1.4	19.9	0.0
卸売業、小売業	131.3	0.1	124.2	0.2	7.1	△ 1.4	17.9	0.0
金融業、保険業	157.4	1.6	144.3	1.8	13.1	△ 0.7	19.8	0.4
不動産・物品賃貸業	154.0	△ 0.3	142.3	△ 0.1	11.7	△ 1.7	19.2	0.1
学 術 研 究 等	161.8	0.3	148.9	0.5	12.9	△ 1.6	19.7	0.2
飲食サービス業等	89.3	△ 1.0	84.2	△ 0.9	5.1	△ 3.8	13.7	0.0
生活関連サービス等	125.0	0.5	118.5	0.5	6.5	△ 1.5	17.0	0.1
教育、学習支援業	130.7	△ 1.8	120.8	△ 1.1	9.9	△ 10.0	17.3	△ 0.2
医 療、福 祉	134.6	0.9	129.8	1.2	4.8	△ 6.0	18.1	0.1
複合サービス事業	155.6	0.6	147.7	1.4	7.9	△ 13.2	19.9	0.3
その他のサービス業	143.6	△ 0.2	133.5	0.1	10.1	△ 3.8	18.7	0.1
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	148.8	0.6	137.2	0.8	11.6	△ 1.7	18.8	0.2
製 造 業	167.4	1.5	152.3	1.6	15.1	1.3	19.9	—
卸売業、小売業	136.3	1.4	128.3	1.2	8.0	5.3	18.4	—
医 療、福 祉	142.5	1.3	136.8	1.7	5.7	△ 4.9	18.6	—

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、産業計しか公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和7年7月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	千人	前年比	パートタイム労働者		前年差		前年差	
			千人	パートタイム比率				
調 査 産 業 計	51,827	% 1.4	16,192	% 31.2	% 1.79	ポ イ ント △ 0.02	% 1.66	ポ イ ント △ 0.01
鉱業、採石業等	13	△ 0.9	1	8.4	2.03	0.80	1.60	1.07
建 設 業	2,601	2.6	145	5.6	1.24	△ 0.01	1.02	△ 0.13
製 造 業	7,684	△ 0.1	989	12.9	0.87	△ 0.02	1.10	0.13
電気・ガス業	266	0.6	10	3.7	2.49	0.98	3.11	0.97
情 報 通 信 業	1,897	1.1	102	5.4	1.67	0.08	2.31	0.53
運輸業、郵便業	2,965	△ 0.1	562	19.0	1.87	△ 0.17	1.54	△ 0.41
卸売業、小売業	9,414	0.9	4,201	44.6	1.55	△ 0.17	1.54	0.02
金融業、保険業	1,344	0.7	135	10.0	1.62	△ 0.13	1.61	△ 0.16
不動産・物品賃貸業	933	2.3	192	20.6	1.50	0.04	1.70	0.14
学 術 研 究 等	1,774	1.8	198	11.2	1.66	0.21	1.29	0.02
飲食サービス業等	4,561	4.9	3,567	78.2	3.81	△ 0.28	3.15	0.03
生活関連サービス等	1,513	2.1	730	48.3	2.69	△ 0.02	2.20	△ 0.21
教育、学習支援業	3,269	1.7	1,106	33.9	1.26	△ 0.21	1.14	△ 0.18
医 療、福 祉	8,444	1.5	2,754	32.6	1.55	0.09	1.40	△ 0.06
複合サービス事業	345	△ 0.9	58	16.8	0.61	0.02	0.69	△ 0.04
その他のサービス業	4,804	2.1	1,441	30.0	2.84	0.31	2.32	△ 0.04
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	31,492	1.0	7,939	25.2	1.67	△ 0.05	1.65	△ 0.04
製 造 業	5,984	△ 0.2	637	10.7	0.84	△ 0.03	1.10	0.13
卸売業、小売業	4,406	0.3	1,839	41.8	1.45	△ 0.05	1.46	0.01
医 療、福 祉	5,124	0.8	1,252	24.4	1.26	0.05	1.29	△ 0.20

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年7月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	388,910	267,412	248,924	18,488	121,498	485,866	326,470	159,396	279,335	200,668	78,667	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	498,313	367,703	342,646	25,057	130,610	531,964	395,767	136,197	333,597	230,335	103,262	D
製造業	506,113	306,746	280,987	25,759	199,367	577,994	349,520	228,474	371,337	226,545	144,792	E
電気・ガス・熱供給・水道業	506,159	500,669	434,124	66,545	5,490	531,355	525,414	5,941	324,184	321,947	2,237	F
情報通信業	628,537	361,193	332,647	28,546	267,344	762,331	418,002	344,329	397,115	262,931	134,184	G
運輸業，郵便業	384,446	269,421	243,538	25,883	115,025	419,150	291,845	127,305	209,195	156,186	53,009	H
卸売業・小売業	355,476	208,284	195,397	12,887	147,192	493,862	259,511	234,351	220,869	158,456	62,413	I
金融業・保険業	453,051	389,087	349,310	39,777	63,964	565,531	491,389	74,142	349,100	294,543	54,557	J
不動産業，物品賃貸業	442,565	278,679	263,951	14,728	163,886	446,783	292,913	153,870	432,374	244,291	188,083	K
学術研究，専門・技術サービス業	465,298	335,229	322,980	12,249	130,069	489,712	355,645	134,067	355,179	243,139	112,040	L
宿泊業，飲食サービス業	127,357	124,542	121,379	3,163	2,815	178,466	175,613	2,853	99,423	96,629	2,794	M
生活関連サービス業，娯楽業	240,794	164,648	152,726	11,922	76,146	267,035	188,439	78,596	203,540	130,873	72,667	N
教育，学習支援業	340,667	295,529	290,739	4,790	45,138	449,342	375,107	74,235	273,936	246,665	27,271	O
医療，福祉	358,752	264,481	250,456	14,025	94,271	431,582	352,810	78,772	336,975	238,070	98,905	P
複合サービス事業	470,974	306,332	289,019	17,313	164,642	515,318	352,593	162,725	398,776	231,012	167,764	Q
サービス業（他に分類されないもの）	316,386	235,319	209,506	25,813	81,067	402,868	292,067	110,801	201,291	159,795	41,496	R
食料品・たばこ	305,911	212,909	200,500	12,409	93,002	407,497	270,713	136,784	233,900	171,934	61,966	E09,10
繊維工業	423,629	254,945	245,451	9,494	168,684	449,216	297,887	151,329	399,512	214,471	185,041	E11
印刷・関連連業	368,571	235,130	229,503	5,627	133,441	529,075	329,588	199,487	264,475	173,869	90,606	E15
化学，石油・石炭	547,084	342,003	320,376	21,627	205,081	625,958	373,411	252,547	345,938	261,907	84,031	E16,17
プラスチック製品	398,680	272,714	250,828	21,886	125,966	448,718	320,850	127,868	316,863	194,007	122,856	E18
窯業・土石製品	321,442	265,356	257,010	8,346	56,086	333,489	274,113	59,376	267,488	226,135	41,353	E21
金属製品製造業	345,556	276,376	264,281	12,095	69,180	365,527	291,150	74,377	270,679	220,985	49,694	E24
電子・デバイス	501,495	365,480	314,583	50,897	136,015	571,275	401,604	169,671	339,347	281,538	57,809	E28
電気機械器具	734,324	353,779	323,817	29,962	380,545	769,312	381,298	388,014	618,943	263,028	355,915	E29
その他の製造業	457,823	270,651	257,128	13,523	187,172	541,130	323,284	217,846	373,274	217,233	156,041	E32,20
E一括分1	727,403	364,428	323,515	40,913	362,975	775,852	386,664	389,188	504,688	262,211	242,477	ES1
卸売業	604,863	290,140	267,923	22,217	314,723	696,234	322,841	373,393	396,663	215,627	181,036	I-1
小売業	245,538	172,199	163,425	8,774	73,339	340,418	211,492	128,926	181,206	145,557	35,649	I-2
医療業	360,904	316,672	288,957	27,715	44,232	547,190	519,991	27,199	310,954	262,155	48,799	P83
P一括分	356,980	221,550	218,786	2,764	135,430	349,709	234,413	115,296	359,348	217,363	141,985	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年7月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	424,706	285,890	262,146	23,744	138,816	528,101	347,109	180,992	302,514	213,542	88,972	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	500,382	366,887	334,077	32,810	133,495	516,647	378,065	138,582	373,275	279,531	93,744	D
製造業	540,808	321,252	289,790	31,462	219,556	627,969	367,234	260,735	370,449	231,379	139,070	E
電気・ガス・熱供給・水道業	521,290	518,223	446,339	71,884	3,067	546,827	543,689	3,138	334,191	331,641	2,550	F
情報通信業	708,859	396,225	364,212	32,013	312,634	789,578	429,130	360,448	504,576	312,948	191,628	G
運輸業，郵便業	441,053	273,146	247,791	25,355	167,907	495,285	302,036	193,249	219,221	154,975	64,246	H
卸売業・小売業	284,960	196,963	185,220	11,743	87,997	432,936	275,598	157,338	182,600	142,568	40,032	I
金融業・保険業	399,102	342,316	313,038	29,278	56,786	501,714	426,760	74,954	329,900	285,367	44,533	J
不動産業，物品賃貸業	410,059	296,249	265,311	30,938	113,810	528,605	350,961	177,644	254,349	224,385	29,964	K
学術研究，専門・技術サービス業	596,762	357,713	337,903	19,810	239,049	658,001	388,231	269,770	415,371	267,319	148,052	L
宿泊業，飲食サービス業	112,479	107,035	102,563	4,472	5,444	121,200	112,543	8,657	106,343	103,159	3,184	M
生活関連サービス業，娯楽業	140,635	106,294	103,216	3,078	34,341	182,165	125,945	56,220	111,000	92,271	18,729	N
教育，学習支援業	406,334	335,025	330,111	4,914	71,309	462,550	380,353	82,197	339,592	281,210	58,382	O
医療，福祉	383,436	278,094	257,840	20,254	105,342	464,561	377,389	87,172	357,177	245,954	111,223	P
複合サービス事業	396,464	295,378	272,419	22,959	101,086	441,332	338,571	102,761	319,276	221,073	98,203	Q
サービス業（他に分類されないもの）	327,407	232,200	201,366	30,834	95,207	419,967	290,375	129,592	199,886	152,052	47,834	R
食料品・たばこ	305,911	212,909	200,500	12,409	93,002	407,497	270,713	136,784	233,900	171,934	61,966	E09,10
繊維工業	419,508	261,396	249,607	11,789	158,112	489,332	328,670	160,662	361,494	205,501	155,993	E11
印刷・関連業	434,418	250,280	237,573	12,707	184,138	562,975	302,151	260,824	332,476	209,148	123,328	E15
化学，石油・石炭	539,487	346,388	323,554	22,834	193,099	629,478	384,017	245,461	326,783	257,447	69,336	E16,17
プラスチック製品	413,050	294,299	267,728	26,571	118,751	444,899	331,847	113,052	336,176	203,669	132,507	E18
窯業・土石製品	476,525	320,713	309,579	11,134	155,812	540,493	345,252	195,241	333,709	265,926	67,783	E21
金属製品製造業	331,030	303,240	285,859	17,381	27,790	356,903	325,155	31,748	245,574	230,855	14,719	E24
電子・デバイス	501,495	365,480	314,583	50,897	136,015	571,275	401,604	169,671	339,347	281,538	57,809	E28
電気機械器具	734,324	353,779	323,817	29,962	380,545	769,312	381,298	388,014	618,943	263,028	355,915	E29
その他の製造業	430,457	281,612	265,773	15,839	148,845	483,220	325,759	157,461	366,182	227,833	138,349	E32,20
E 一括分1	841,073	371,679	322,314	49,365	469,394	898,645	395,802	502,843	575,783	260,521	315,262	ES1
卸売業	427,447	290,694	261,973	28,721	136,753	492,704	339,216	153,488	316,638	208,302	108,336	I-1
小売業	231,759	161,966	156,562	5,404	69,793	389,930	229,822	160,108	155,054	129,059	25,995	I-2
医療業	366,058	333,656	299,784	33,872	32,402	547,174	515,723	31,451	312,258	279,574	32,684	P83
P 一括分	404,665	210,217	206,600	3,617	194,448	376,842	230,505	146,337	414,620	202,959	211,661	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

福井県

令和7年7月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	19.1	143.0	134.4	8.6	19.7	156.2	143.8	12.4	18.4	127.9	123.7	4.2	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20.9	172.8	161.1	11.7	21.0	176.7	163.1	13.6	20.3	154.1	151.5	2.6	D
製造業	19.8	161.2	150.8	10.4	20.0	167.0	154.4	12.6	19.3	150.3	144.0	6.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	166.9	150.9	16.0	20.0	168.6	151.6	17.0	19.6	154.7	145.6	9.1	F
情報通信業	20.0	171.7	159.1	12.6	20.9	182.3	166.5	15.8	18.5	153.3	146.2	7.1	G
運輸業、郵便業	20.2	171.4	148.8	22.6	20.7	182.1	156.0	26.1	17.5	118.0	112.7	5.3	H
卸売業・小売業	19.3	131.9	124.6	7.3	20.2	144.1	133.2	10.9	18.5	120.0	116.2	3.8	I
金融業・保険業	19.6	161.0	145.7	15.3	19.9	173.1	150.5	22.6	19.4	149.6	141.2	8.4	J
不動産業、物品賃貸業	19.0	149.8	139.2	10.6	18.6	149.6	136.6	13.0	20.0	150.3	145.6	4.7	K
学術研究、専門・技術サービス業	17.7	140.2	135.2	5.0	17.7	139.4	134.7	4.7	17.9	143.7	137.3	6.4	L
宿泊業、飲食サービス業	14.3	86.4	83.9	2.5	15.8	104.7	100.3	4.4	13.4	76.4	75.0	1.4	M
生活関連サービス業、娯楽業	17.5	112.9	106.8	6.1	18.3	128.1	120.0	8.1	16.3	91.2	87.9	3.3	N
教育、学習支援業	18.0	126.6	121.4	5.2	19.6	136.2	131.2	5.0	17.0	120.5	115.3	5.2	O
医療、福祉	19.9	138.6	135.0	3.6	19.0	134.3	129.5	4.8	20.1	140.0	136.7	3.3	P
複合サービス事業	21.0	158.6	150.3	8.3	21.2	169.0	157.7	11.3	20.8	141.7	138.3	3.4	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.8	144.6	132.5	12.1	19.5	161.1	143.9	17.2	18.0	122.6	117.3	5.3	R
食料品・たばこ	18.5	147.4	134.1	13.3	19.6	163.9	147.6	16.3	17.8	135.8	124.6	11.2	E09, 10
繊維工業	19.7	155.1	149.8	5.3	19.7	157.5	150.5	7.0	19.7	152.8	149.1	3.7	E11
印刷・関連業	20.7	160.2	155.9	4.3	21.6	179.4	170.5	8.9	20.1	147.9	146.5	1.4	E15
化学、石油・石炭	20.4	161.1	152.0	9.1	20.6	164.4	154.6	9.8	19.9	152.8	145.3	7.5	E16, 17
プラスチック製品	19.7	151.1	143.9	7.2	20.2	157.1	149.4	7.7	19.0	141.2	134.7	6.5	E18
窯業・土石製品	21.8	175.9	169.6	6.3	22.1	178.8	172.3	6.5	20.4	162.6	157.2	5.4	E21
金属製品製造業	20.7	163.8	154.9	8.9	20.8	167.2	156.7	10.5	19.9	151.3	148.4	2.9	E24
電子・デバイス	18.5	155.1	138.6	16.5	18.7	157.6	139.7	17.9	18.1	149.2	136.0	13.2	E28
電気機械器具	20.7	167.4	158.8	8.6	20.7	169.0	159.8	9.2	20.5	162.0	155.5	6.5	E29
その他の製造業	20.3	160.8	152.5	8.3	20.9	173.2	161.2	12.0	19.6	148.1	143.6	4.5	E32, 20
E一括分1	19.9	174.1	159.5	14.6	20.0	177.7	161.3	16.4	19.5	157.8	151.3	6.5	ES1
卸売業	20.0	156.8	147.2	9.6	20.2	162.9	151.0	11.9	19.5	143.0	138.5	4.5	I-1
小売業	19.0	120.8	114.6	6.2	20.2	129.9	119.8	10.1	18.2	114.7	111.1	3.6	I-2
医療業	20.2	147.4	141.9	5.5	19.5	149.3	140.5	8.8	20.4	146.9	142.3	4.6	P83
P一括分	19.6	131.4	129.3	2.1	18.6	123.6	121.6	2.0	19.9	134.0	131.8	2.2	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

福井県

令和7年7月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	19.1	146.5	136.6	9.9	19.6	159.4	145.1	14.3	18.5	131.4	126.6	4.8	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20.3	169.6	157.3	12.3	20.3	169.9	156.9	13.0	20.5	166.3	159.8	6.5	D
製造業	19.5	160.8	148.8	12.0	19.9	166.6	152.1	14.5	18.9	149.5	142.4	7.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	20.2	169.2	151.8	17.4	20.2	171.1	152.7	18.4	19.8	155.5	145.5	10.0	F
情報通信業	20.8	179.0	165.0	14.0	21.1	184.2	167.9	16.3	20.3	166.2	157.8	8.4	G
運輸業，郵便業	20.5	179.4	151.6	27.8	21.1	192.5	159.8	32.7	18.1	125.7	118.0	7.7	H
卸売業・小売業	18.4	128.4	122.5	5.9	19.4	150.2	139.2	11.0	17.8	113.3	111.0	2.3	I
金融業・保険業	19.3	157.4	140.0	17.4	19.3	173.3	144.2	29.1	19.2	146.7	137.1	9.6	J
不動産業，物品賃貸業	20.7	170.6	155.8	14.8	21.1	189.0	166.0	23.0	20.2	146.3	142.3	4.0	K
学術研究，専門・技術サービス業	20.3	164.6	156.4	8.2	20.5	166.8	157.7	9.1	19.9	158.2	152.5	5.7	L
宿泊業，飲食サービス業	13.3	79.5	76.4	3.1	13.0	78.9	75.1	3.8	13.5	80.0	77.4	2.6	M
生活関連サービス業，娯楽業	12.9	75.9	72.9	3.0	12.8	78.6	73.7	4.9	13.0	74.0	72.4	1.6	N
教育，学習支援業	18.2	123.3	119.3	4.0	19.4	132.5	128.8	3.7	16.7	112.4	108.0	4.4	O
医療，福祉	19.6	140.1	135.8	4.3	19.0	139.2	132.9	6.3	19.9	140.4	136.7	3.7	P
複合サービス事業	20.6	160.4	149.5	10.9	20.5	170.9	156.4	14.5	20.7	142.5	137.7	4.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.8	144.5	130.6	13.9	19.4	162.2	142.5	19.7	17.9	120.0	114.1	5.9	R
食料品・たばこ	18.5	147.4	134.1	13.3	19.6	163.9	147.6	16.3	17.8	135.8	124.6	11.2	E09,10
繊維工業	19.0	153.4	147.4	6.0	19.2	157.5	148.9	8.6	18.8	149.9	146.2	3.7	E11
印刷・関連業	19.9	160.6	154.4	6.2	21.2	174.8	165.5	9.3	18.8	149.3	145.6	3.7	E15
化学，石油，石炭	20.5	160.9	151.4	9.5	20.8	165.5	154.5	11.0	19.9	150.2	144.2	6.0	E16,17
プラスチック製品	20.1	154.0	145.7	8.3	20.5	158.8	150.8	8.0	19.0	142.2	133.3	8.9	E18
窯業・土石製品	20.3	169.2	158.7	10.5	20.2	169.9	158.7	11.2	20.7	167.7	158.8	8.9	E21
金属製品製造業	20.4	157.0	148.7	8.3	20.6	159.0	149.2	9.8	19.7	150.7	147.3	3.4	E24
電子・デバイス	18.5	155.1	138.6	16.5	18.7	157.6	139.7	17.9	18.1	149.2	136.0	13.2	E28
電気機械器具	20.7	167.4	158.8	8.6	20.7	169.0	159.8	9.2	20.5	162.0	155.5	6.5	E29
その他の製造業	20.0	163.0	153.7	9.3	20.5	171.1	158.4	12.7	19.4	153.4	148.1	5.3	E32,20
E一括分1	19.9	175.8	158.5	17.3	20.1	180.6	160.7	19.9	19.3	153.9	148.5	5.4	ES1
卸売業	20.1	162.3	149.5	12.8	20.4	172.7	155.2	17.5	19.6	144.7	139.9	4.8	I-1
小売業	17.8	115.8	112.5	3.3	18.8	134.1	127.7	6.4	17.4	106.9	105.1	1.8	I-2
医療業	20.1	150.3	144.1	6.2	19.5	149.8	139.9	9.9	20.3	150.4	145.3	5.1	P83
P一括分	19.0	127.7	125.7	2.0	18.4	127.9	125.4	2.5	19.2	127.6	125.8	1.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

福井県

令和7年7月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	306,434	3,920	4,307	306,047	85,569	28.0	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19,503	232	108	19,627	811	4.1	D
製造業	67,297	524	648	67,173	5,727	8.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,149	51	182	3,018	69	2.3	F
情報通信業	5,388	53	14	5,427	708	13.0	G
運輸業，郵便業	14,649	54	10	14,693	1,928	13.1	H
卸売業・小売業	51,236	479	904	50,811	24,353	47.9	I
金融業・保険業	7,843	257	236	7,864	167	2.1	J
不動産業，物品賃貸業	2,679	2	4	2,677	648	24.2	K
学術研究，専門・技術サービス業	8,178	10	259	7,929	234	3.0	L
宿泊業，飲食サービス業	23,359	712	650	23,421	18,617	79.5	M
生活関連サービス業，娯楽業	8,289	265	331	8,223	5,077	61.7	N
教育，学習支援業	19,673	289	233	19,729	5,368	27.2	O
医療，福祉	50,280	598	392	50,486	14,392	28.5	P
複合サービス事業	2,911	24	22	2,913	538	18.5	Q
サービス業（他に分類されないもの）	22,000	370	314	22,056	6,932	31.4	R
食料品・たばこ	2,522	23	7	2,538	999	39.4	E09,10
繊維工業	14,158	109	167	14,100	1,163	8.2	E11
印刷・関連業	1,724	4	23	1,705	356	20.9	E15
化学，石油，石炭	3,611	46	22	3,635	263	7.2	E16,17
プラスチック製品	5,684	27	64	5,647	953	16.9	E18
窯業・土石製品	2,073	6	21	2,058	33	1.6	E21
金属製品製造業	4,306	70	29	4,347	158	3.6	E24
電子・デバイス	10,600	114	69	10,645	512	4.8	E28
電気機械器具	2,276	12	17	2,271	36	1.6	E29
その他の製造業	5,610	66	49	5,627	743	13.2	E32,20
E一括分1	14,733	47	180	14,600	511	3.5	ES1
卸売業	15,826	42	472	15,396	3,863	25.1	I-1
小売業	35,410	437	432	35,415	20,490	57.9	I-2
医療業	22,731	237	221	22,747	4,344	19.1	P83
P一括分	27,549	361	171	27,739	10,048	36.2	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

福井県

令和7年7月

産 業		前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
		人	人	人	人	人	人	%	
	調 査 産 業 計	162,716	1,789	2,270		162,235	27,688	17.1	TL
	鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-		-	-	-	C
	建設業	16,188	224	108		16,304	306	1.9	D
	製造業	43,934	284	455		43,763	1,701	3.9	E
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,767	37	154		2,650	45	1.7	F
	情報通信業	3,422	14	5		3,431	125	3.6	G
	運輸業，郵便業	12,236	25	5		12,256	915	7.5	H
	卸売業・小売業	25,341	126	491		24,976	8,298	33.2	I
	金融業・保険業	3,784	172	196		3,760	52	1.4	J
	不動産業，物品賃貸業	1,894	2	2		1,894	460	24.3	K
	学術研究，専門・技術サービス業	6,598	10	22		6,586	133	2.0	L
	宿泊業，飲食サービス業	8,139	361	107		8,393	5,502	65.6	M
	生活関連サービス業，娯楽業	4,917	115	261		4,771	2,932	61.5	N
	教育，学習支援業	7,482	109	83		7,508	1,230	16.4	O
	医療，福祉	11,590	138	124		11,604	3,471	29.9	P
	複合サービス事業	1,804	6	6		1,804	154	8.5	Q
	サービス業（他に分類されないもの）	12,620	166	251		12,535	2,364	18.9	R
	食料品・たばこ	1,045	14	5		1,054	187	17.7	E09,
	繊維工業	6,891	55	126		6,820	486	7.1	E11,
	印刷・同関連業	677	0	5		672	12	1.8	E15,
	化学，石油・石炭	2,596	25	12		2,609	47	1.8	E16,
	プラスチック製品	3,525	11	30		3,506	246	7.0	E18,
	窯業・土石製品	1,696	6	21		1,681	23	1.4	E21,
	金属製品製造業	3,402	44	17		3,429	52	1.5	E24,
	電子・デバイス	7,416	56	35		7,437	284	3.8	E28,
	電気機械器具	1,748	8	15		1,741	16	0.9	E29,
	その他の製造業	2,832	19	23		2,828	135	4.8	E32,
	E 一括分1	12,106	46	166		11,986	213	1.8	ES1,
	卸売業	10,958	33	250		10,741	2,336	21.7	I-1,
	小売業	14,383	93	241		14,235	5,962	41.9	I-2,
	医療業	4,828	23	63		4,788	774	16.2	P83,
	P 一括分	6,762	115	61		6,816	2,697	39.6	PS,

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

福井県

令和7年7月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	143,718	2,131	2,037	143,812	57,881	40.2	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	3,315	8	0	3,323	505	15.2	D
製造業	23,363	240	193	23,410	4,026	17.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	382	14	28	368	24	6.5	F
情報通信業	1,966	39	9	1,996	583	29.2	G
運輸業，郵便業	2,413	29	5	2,437	1,013	41.6	H
卸売業・小売業	25,895	353	413	25,835	16,055	62.1	I
金融業・保険業	4,059	85	40	4,104	115	2.8	J
不動産業，物品賃貸業	785	0	2	783	188	24.0	K
学術研究，専門・技術サービス業	1,580	0	237	1,343	101	7.5	L
宿泊業，飲食サービス業	15,220	351	543	15,028	13,115	87.3	M
生活関連サービス業，娯楽業	3,372	150	70	3,452	2,145	62.1	N
教育，学習支援業	12,191	180	150	12,221	4,138	33.9	O
医療，福祉	38,690	460	268	38,882	10,921	28.1	P
複合サービス事業	1,107	18	16	1,109	384	34.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,380	204	63	9,521	4,568	48.0	R
食料品・たばこ	1,477	9	2	1,484	812	54.7	E09,10
繊維工業	7,267	54	41	7,280	677	9.3	E11
印刷・関連連業	1,047	4	18	1,033	344	33.3	E15
化学、石油・石炭	1,015	21	10	1,026	216	21.1	E16,17
プラスチック製品	2,159	16	34	2,141	707	33.0	E18
窯業・土石製品	377	0	0	377	10	2.7	E21
金属製品製造業	904	26	12	918	106	11.5	E24
電子・デバイス	3,184	58	34	3,208	228	7.1	E28
電気機械器具	528	4	2	530	20	3.8	E29
その他の製造業	2,778	47	26	2,799	608	21.7	E32,20
E 一括分 1	2,627	1	14	2,614	298	11.4	ES1
卸売業	4,868	9	222	4,655	1,527	32.8	I-1
小売業	21,027	344	191	21,180	14,528	68.6	I-2
医療業	17,903	214	158	17,959	3,570	19.9	P83
P 一括分	20,787	246	110	20,923	7,351	35.1	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

福井県

令和7年7月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	173,733	3,106		2,339	174,500	43,235	24.8	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建設業	6,301		65		6,287	209	3.3	D
製造業	51,645	479		547	51,577	3,704	7.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,805		51	182	2,674	39	1.5	F
情報通信業	4,161		53	14	4,200	274	6.5	G
運輸業、郵便業	8,484		54	10	8,528	1,240	14.5	H
卸売業・小売業	18,730	309		236	18,803	10,455	55.6	I
金融業・保険業	3,589	141		94	3,636	138	3.8	J
不動産業、物品賃貸業	584		2	4	582	194	33.3	K
学術研究、専門・技術サービス業	4,388		10	22	4,376	234	5.3	L
宿泊業、飲食サービス業	6,380	637		206	6,811	6,162	90.5	M
生活関連サービス業、娯楽業	2,645	265		147	2,763	2,301	83.3	N
教育、学習支援業	12,475	158		167	12,466	2,935	23.5	O
医療、福祉	32,915	598		392	33,121	9,296	28.1	P
複合サービス事業	2,081	15		15	2,081	475	22.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	16,550	283		238	16,595	5,579	33.6	R
食料品・たばこ	2,522	23		7	2,538	999	39.4	E09,10
繊維・縫製業	9,199	83		167	9,115	449	4.9	E11
印刷・関連業	698	4		23	679	64	9.4	E15
化学、石油・石炭	3,175	46		22	3,199	263	8.2	E16,17
プラスチック製品	4,453	27		64	4,416	488	11.1	E18
窯業・土石製品	751	6		21	736	33	4.5	E21
金属製品製造業	2,828	70		29	2,869	158	5.5	E24
電子・デバイス	10,600	114		69	10,645	512	4.8	E28
電気機械器具	2,276	12		17	2,271	36	1.6	E29
その他の製造業	3,824	47		49	3,822	292	7.6	E32,20
E 一括分 1	11,319	47		79	11,287	410	3.6	ES1
卸売業	5,096		42	30	5,108	1,191	23.3	I-1
小売業	13,634	267		206	13,695	9,264	67.6	I-2
医療業	18,148	237		221	18,164	2,899	16.0	P83
P 一括分	14,767	361		171	14,957	6,397	42.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

福井県

令和7年7月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	94,238	1,473	1,326		94,385	13,507	14.3	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-		-	-	-	C
建設業	5,591	43	65		5,569	157	2.8	D
製造業	34,187	265	354		34,098	1,062	3.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,469	37	154		2,352	15	0.6	F
情報通信業	2,992	14	5		3,001	109	3.6	G
運輸業，郵便業	6,825	25	5		6,845	475	6.9	H
卸売業・小売業	7,657	126	93		7,690	2,437	31.7	I
金融業・保険業	1,454	56	54		1,456	23	1.6	J
不動産業，物品賃貸業	331	2	2		331	51	15.4	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,282	10	22		3,270	133	4.1	L
宿泊業，飲食サービス業	2,597	361	107		2,851	2,439	85.5	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,107	115	77		1,145	945	82.5	N
教育，学習支援業	6,756	109	83		6,782	1,074	15.8	O
医療，福祉	8,067	138	124		8,081	2,440	30.2	P
複合サービス事業	1,316	6	6		1,316	149	11.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,607	166	175		9,598	1,998	20.8	R
食料品・たばこ	1,045	14	5		1,054	187	17.7	E09,10
繊維工業	4,191	55	126		4,120	54	1.3	E11
印刷・同関連業	307	0	5		302	12	4.0	E15
化学、石油・石炭	2,233	25	12		2,246	47	2.1	E16,17
プラスチック製品	3,145	11	30		3,126	91	2.9	E18
窯業・土石製品	521	6	21		506	23	4.5	E21
金属製品製造業	2,173	44	17		2,200	52	2.4	E24
電子・デバイス	7,416	56	35		7,437	284	3.8	E28
電気機械器具	1,748	8	15		1,741	16	0.9	E29
その他の製造業	2,111	0	23		2,088	83	4.0	E32,20
E 一括分1	9,297	46	65		9,278	213	2.3	ES1
卸売業	3,209	33	29		3,213	571	17.8	I-1
小売業	4,448	93	64		4,477	1,866	41.7	I-2
医療業	4,178	23	63		4,138	668	16.1	P83
P 一括分	3,889	115	61		3,943	1,772	44.9	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）

福井県

令和7年7月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	79,495	1,633		1,013	80,115	29,728	37.1	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	710	8		0	718	52	7.2	D
製造業	17,458	214		193	17,479	2,642	15.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	336	14		28	322	24	7.5	F
情報通信業	1,169	39		9	1,199	165	13.8	G
運輸業，郵便業	1,659	29		5	1,683	765	45.5	H
卸売業・小売業	11,073	183		143	11,113	8,018	72.1	I
金融業・保険業	2,135	85		40	2,180	115	5.3	J
不動産業，物品賃貸業	253	0		2	251	143	57.0	K
学術研究，専門・技術サービス業	1,106	0		0	1,106	101	9.1	L
宿泊業，飲食サービス業	3,783	276		99	3,960	3,723	94.0	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,538	150		70	1,618	1,356	83.8	N
教育，学習支援業	5,719	49		84	5,684	1,861	32.7	O
医療，福祉	24,848	460		268	25,040	6,856	27.4	P
複合サービス事業	765	9		9	765	326	42.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	6,943	117		63	6,997	3,581	51.2	R
食料品・たばこ	1,477	9		2	1,484	812	54.7	E09,10
繊維工業	5,008	28		41	4,995	395	7.9	E11
印刷・同関連業	391	4		18	377	52	13.8	E15
化学、石油・石炭	942	21		10	953	216	22.7	E16,17
プラスチック製品	1,308	16		34	1,290	397	30.8	E18
窯業・土石製品	230	0		0	230	10	4.3	E21
金属製品製造業	655	26		12	669	106	15.8	E24
電子・デバイス	3,184	58		34	3,208	228	7.1	E28
電気機械器具	528	4		2	530	20	3.8	E29
その他の製造業	1,713	47		26	1,734	209	12.1	E32,20
E 一括分 1	2,022	1		14	2,009	197	9.8	ES1
卸売業	1,887	9		1	1,895	620	32.7	I-1
小売業	9,186	174		142	9,218	7,398	80.3	I-2
医療業	13,970	214		158	14,026	2,231	15.9	P83
P 一括分	10,878	246		110	11,014	4,625	42.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、
超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年7月

産 業		一般労働者					パートタイム労働者				
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	調 査 産 業 計	495,004	329,707	304,970	24,737	165,297	115,240	106,723	104,353	2,370	8,517
	製 造 業	538,495	323,213	295,465	27,748	215,282	159,946	130,709	126,210	4,499	29,237
	卸 売 業 , 小 売 業	579,201	302,381	279,575	22,806	276,820	110,632	105,304	103,274	2,030	5,328
	医 療 , 福 祉	437,146	310,742	292,066	18,676	126,404	160,817	147,678	145,398	2,280	13,139

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	調 査 産 業 計	20.5	166.6	155.3	11.3	15.5	81.8	80.4	1.4
	製 造 業	20.0	166.1	155.0	11.1	17.4	108.9	106.3	2.6
	卸 売 業 , 小 売 業	20.9	171.7	158.7	13.0	17.5	88.2	87.2	1.0
	医 療 , 福 祉	21.0	157.2	152.4	4.8	17.0	91.8	91.0	0.8

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
	調 査 産 業 計	220,896	1,952	2,372	220,478	85,538	1,968	1,935	85,569
	製 造 業	61,521	436	510	61,446	5,776	88	138	5,727
	卸 売 業 , 小 売 業	26,865	207	537	26,458	24,371	272	367	24,353
	医 療 , 福 祉	36,085	201	200	36,094	14,195	397	192	14,392

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年7月

産 業		一般労働者					パートタイム労働者				
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	調 査 産 業 計	円 520,861	円 340,870	円 310,508	円 30,362	円 179,991	円 129,362	円 117,018	円 113,601	円 3,417	円 12,344
	製 造 業	569,185	334,927	301,562	33,365	234,258	172,333	143,685	136,936	6,749	28,648
	卸 売 業 , 小 売 業	486,913	297,168	275,021	22,147	189,745	121,635	115,924	112,594	3,330	5,711
	医 療 , 福 祉	466,941	328,522	301,755	26,767	138,419	167,168	147,492	144,107	3,385	19,676

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	調 査 産 業 計	日 20.2	時間 166.0	時間 153.4	時間 12.6	日 15.5	時間 87.0	時間 85.2	時間 1.8
	製 造 業	19.7	164.2	151.6	12.6	17.7	115.6	111.8	3.8
	卸 売 業 , 小 売 業	20.2	165.4	153.9	11.5	17.1	98.5	97.2	1.3
	医 療 , 福 祉	20.9	159.5	153.9	5.6	16.4	90.0	88.8	1.2

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
	調 査 産 業 計	人 131,439	人 1,363	人 1,463	人 131,265	人 42,294	人 1,743	人 876	人 43,235
	製 造 業	47,968	417	510	47,873	3,677	62	37	3,704
	卸 売 業 , 小 売 業	8,434	86	95	8,348	10,296	223	141	10,455
	医 療 , 福 祉	23,816	201	200	23,825	9,099	397	192	9,296

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約580）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約370事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。

	「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中に入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和5年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和6年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- （1）鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- （2）製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
 - ・E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

- ・ P（医療, 福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- 令和6年1月分調査結果公表時点で実施した母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）に伴い、賃金および労働時間の令和6年1月分以降の対前年（同月）比については、令和5年分の調査結果においてベンチマーク更新を実施し作成した参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
- 「－」該当なし
 - 「×」調査客体が少なく公表できない
 - 「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

◎: 完全に対応する産業

○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応

△: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応

▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

×: その他の対応

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。